

平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	「言語の認知的アプローチに基づき、語学基礎力向上を支援する e-learning システムの開発」		
法人名	学校法人 佐野学園		
学校名	神田外語学院		
代表者	理事長 佐野 隆治	担当者 連絡先	今岡 幸美 TEL : 03-3258-5853
<p>1. 事業の概要</p> <p>本システムのねらいは、ネイティブスピーカーと一対一の対話の機会を与え、言語習得に必須であると言われる「意味交渉」(negotiation of meaning)の訓練を行い、スピーキング力向上に寄与することである。</p> <p>Skypeと同様のシステムを活用したスピーキングコンパニオンサービスを実施している会社は数社あるが、初級者にとっては、見知らぬ人と一対一で英語によるコミュニケーションを維持することは非常に難しく、事実上会話の継続は不可能である。</p> <p>本システムでは、e-learningとスピーキングコンパニオンの組み合わせにより、ネイティブとの会話に慣れていない初級者でも、会話を維持できる状況を構築した。e-learningで必要な表現、及び想定される会話を練習し、スピーキングコンパニオンと実際の会話を行う。</p> <p>また、今後一般に普及する想定で、学習者のニーズに合わせて24時間練習ができるよう、インドのコールセンターと提携を結ぶ予定である。</p>			
<p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>1. e-learningシステム システム開発は完了した。トライアルの結果、今後継続して修正し、実用に供するものとする。</p> <p>2. Skypeを活用したスピーキングコンパニオンシステム 本学の教員を使用したトライアルを6回、インドのコールセンターを使用したトライアルを2回行った。 実際の運用に当たっての留意点がいくつか挙がり、e-learningシステムと併せて今後改善して行く。</p> <p>3. スピーキングコンパニオンの提携先選定中。</p> <p>4. 教材の内容について トライアルの結果、さらに初級者に配慮した内容を付加する必要性を強く感じた。 Introductory Unit の追加に向け、作業中。</p> <p>5. ユニットの追加 ツアーの予約、ホームステイの準備など、6ユニット分のコンテンツの執筆が終了した。</p>			

②事業により得られた成果

今回、トライアルとして1ユニット、「ホテルを予約する」(Booking a hotel room)、を製作した。シドニーのホテルを予約するというシチュエーションで、ホテルの予約係と会話をする。自分の希望通りの予約が取れたかどうか、会話の流れがスムーズであったか、などにより、総合的に会話を評価する。評価はスピーキングコンパニオンによって実施され、そのフィードバックはe-learningシステムを通し、会話終了後2～3分で学習者に渡される。電話のように、音声だけでネイティブスピーカーと会話することは初級者にとっては大変難しいことであるが、本システムではe-learningにより事前にウォーミングアップを行い、慣れた後に、ネイティブスピーカーとスムーズに会話に入っていける仕組みが完成した。又、インドのコールセンターを利用することにより、学習者は自分の希望する時間にいつでも会話の訓練ができる国際間協力学習システムの足がかりができたのは大きな成果である。

③今後の活用

当面は授業の補助教材として使用。5月から本学(専門学校及び大学)で実施予定。

④次年度以降における課題・展開

今回のトライアルの結果、e-learningからスピーキングコンパニオンとの会話への移行に当たり、ギャップが想像以上に大きい事を発見した。平素より、ネイティブスピーカーとの会話に慣れている本学学生とは異なり、英語に接する機会のない学生は、ネイティブの英語を聴き取ることができないようである。

その成果を受け、e-learningの内容、及びシステムを一部変更すると同時に、今後一般ユーザーの使用を念頭に置き、更なる開発が必要である。具体的には、音声認識システムを活用して、より実践に近い練習をe-learning上を実現させる予定である。トピックを増やして行く事により、あらゆるレベルの学習者のニーズに対応できるシステムにして行く予定である。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

(1) 調査の狙い

本システムの狙いは、サーバとクライアント間での単なるインタラクティブなe-learningシステムではなく、インターネットの最新技術を利用し、ネイティブスピーカーとの実際の対話を通してスピーキング能力の向上を図ることである。

本学は外国語の専門学校であり、数多くのネイティブ教員を擁しており、学生は日常ネイティブスピーカーとの対話のチャンスが多くある。しかしながらネイティブスピーカーとの対話も授業時間に限定され学生の満足度を満たしているとはいえない状況である。ましてや、一般課程の専門学校、大学においてはネイティブスピーカーと対話できるチャンスはまれである。近年、教育目標として国際化・情報化が重点項目として挙げられているが、実践的なネイティブスピーカーとのコミュニケーション能力向上の機会は得られていないのが実態である。又、本学のように日常ネイティブスピーカーと接する機会が多いといえども授業時間外、休みの日にはその機会が得られないので、自分の好きな時間にどこにいてもネイティブスピーカーと会話(練習)ができる環境があればどのように学生達が満足度を得られるかを検証した。

本調査では、事前のヒアリング調査と開発終了後の実証講座を通して本システムのニーズ調査を行った。

(2) 調査対象

本システムは、学習者が学校だけではなく自宅等ネットワークが具備された場所からいつでも学習ができることを企図している。したがって教員やサポート要員がそばにいなくてもシステムが簡単に使えることが第一の要件であるので、調査対象として①遠隔地の学校(北海道、沖縄)を選定した。又、本システムはウェブを利用した事前学習のe-learningとネイティブスピーカーとの対話練習のためのSkypeを利用したe-learningのシステムの組み合わせであるが、PC、ネットワークの詳しい知識がなくても使用できることが第二の要件であるので、②各種の課程で学ぶ学生を実証できる学校を選定した。

次に、本学を含め語学習得を目的または希望する学生が多い学校と、語学は一般教養とに留めあまり重視していない学校を取り混ぜて選定した。対象校は以下の通り。

- ・北星学園大学 短期大学部
- ・国際電子ビジネス専門学校
- ・沖縄ペットワールド専門学校
- ・インターナショナルリゾートカレッジ(専門学校)
- ・ビューティーモードカレッジ(専門学校)
- ・愛知淑徳大学

(3) 調査方法、調査結果等

調査方法は各校を訪問し、本調査の狙いに合致しているかどうかの事前のヒアリング及びシステム完成後の実証講座によって確認した。

事前調査の対象校の中から実証講座を実施した学校の調査結果は別冊報告書に示すとおり学生の反応は予想以上にいい結果が得られた。又、各学校の教員からも高い評価が得られた。

②カリキュラムの開発

「TOEIC e-learningシステム」(2004年度)、「語彙力強化システム」及び「リスニング力向上システム」(2005年度)に引き続き、「語学基礎力向上を支援するe-learningシステムの開発」が本年度の開発テーマである。

過去2年間の開発成果は「TOEIC e-learning システム」「語彙力強化システム」「リスニング力強化システム」であり、語彙、リスニングなど、言語習得におけるインプットスキル(リスニング、リーディング)及び語彙・文法などの知識の向上を目的としたシステムを開発して来た。これらのインプットをアウトプットに結び付けて一連の開発を完成させる事が本年度の目標である。

「Skypeを活用したスピーキング力向上のためのシステム」は、Skype、またはそれに類似したシステムをフルに活用し、ネイティブスピーカーとの意味交渉(negotiation of meaning)の機会を提供し、会話力の向上を目指すシステムである。

会話を維持するために必要な語彙、表現を学習するために、e-learningシステムも開発した。文化的、状況に即応した情報を視覚的に提供(画面の活用)するなど、e-learningの特性を活用する。英語初級者のみならず、上級者にとっても有効なシステムとなるはずである。

本年度開発では、トライアルとして、英語初級者を対象に、サバイバル英語的コンテンツを製作した。

③実証講座

開発したシステムを検証すべく、全8回、106名の学習者を対象にトライアルを実施した。

事前授業は全回、e-learningは後半の4回で実施した。また、スピーキングコンパニオンは、2回のみインドのコールセンターを使用し、その他は本学のネイティブ教員を配置した。トライアルの対象者は、18歳以上の専門学校生、大学生、一般社会人である。

e-learningに関しては、使用手順、音声の不明瞭さに対する指摘が目立ったが、内容に関しては、全般的に好評であった。

Skypeでも会話に関しては、「臨場感があってよかった」「達成感があった」等のコメントが寄せられ、全体的に非常に好評であったと言える。唯一の問題点は、音声の悪さである。「途中で音が途切れた」などの問題点が指摘された。学習者に対し、現実的な会話における音質のレベルを知ると同時に、音量の調整の仕方、ヘッドセットなどの機器の使用法に慣れるよう促す指導が必要である。

④その他

今後の計画に関する考察:実態調査でも明らかになったが、学校の授業で外国人教員の授業を受けたことがない学生も多々あった。教育機関はグローバル化、国際化を標榜している中で、外国人とコミュニケーションがとれる環境を構築しなくてはならないが、地域によっては困難なケースもあり、教育機会の不均等も生じている。本システムのようにネットワーク上でいつでもどこでも外国人と対話できる仕組みは教育機会の不均等を改善でき、かつ安いコストで実現可能となる。又、本事業ではスピーキングコンパニオンとしてインドのコールセンターに協力を仰いだが今後本システムをより発展・普及していくためには他の国とも提携していくのが得策である。新TOEICにも英語、米語、カナダ、オーストラリア英語が導入されたので、本システムの仕組みを利用してそれらの国と提携しいつでも該国の英語が学べる仕組みができれば学習効果は大きい。貴省の委託事業でも国際化をテーマにした事業については、海外調査費等も経費の対象にしていただけたらありがたいと思料する。